

地域プラットフォーム導入の目的

神戸市はソフト事業を中心に公民(大学)連携に強みと実績を有している。民間提案の活性化及び提案の質の向上を目指し、市、民間企業、地域金融機関、大学等学術機関が一体となって情報共有し、ノウハウを蓄積できる仕組みの構築を検討している。地域プラットフォームを導入することにより、ソフト系・ハード系の双方の民間企業との面的なつながりを持てるよう、ネットワークの形成や情報共有の場づくりの構築を目指す。

背景・課題と対応策

①市の現状(特徴)

1. **ソフト事業を中心とした独自の発展を遂げている**
「神戸」というブランド力を活かして、食品メーカーやコンビニエンスストア等の企業との公民連携が盛んな地域である。
2. **ハード事業の案件数も多く、地域企業の関心が高まっている**
これまでに8件のPFI事業を実施しており、ハード事業の実績も豊富であるが、ハード事業分野では地域企業の参画が課題となっている。
3. **ハード事業の案件形成は各所管課が主体となって散発的に行われている(庁内での知識の集約システムが確立していない)**
多様なPPP/PFI事業を有する一方で、庁内では、PPP/PFI事業の主担当者として、所管課が散発的に担当していた。そのため、知見や情報の集積が困難で、円滑な案件の実現につながりにくい(案件形成機能が未成熟)という課題を抱えている。

②PPP/PFI連携に関する神戸市の課題

1. 多種多様なPPP/PFI事業に対応した地域企業の参画
2. 庁内・地域企業双方のPPP/PFI理解の促進
3. 庁内の協力関係を段階的に広げる仕組の構築
4. 大学との連携方法の強化
5. 案件形成機能の強化

③【対応策(支援の方針)】

- プラットフォームを最大限活用し、以下を実現する
1. 地域企業のニーズの把握と解消策の検討
 2. PPP/PFI知識の普及啓発とノウハウの習得
 3. 庁内の所管課とPPP/PFI担当部局の協力・連携関係の形成
 4. プラットフォームへの有識者活用と専門家人材リストの作成
 5. 公民大学連携推進室の役割を周知し、相談機能を強化
 6. 情報発信の強化と、そのための構成員のリスト化(把握)

実施体制

①構成員(狭義)

産：神戸商工会議所
学：兵庫県立大学、関西学院大学
官：神戸市
金：(株)みなと銀行、みなとコンサルティング(株)、(株)日本政策投資銀行
※セミナー等へ参加する企業・団体は広義の構成員と定義。

広義の構成員

(セミナー等に参加し、地域プラットフォームの目的に賛同する民間企業、金融機関、大学等)

狭義の構成員

(実施主体)

具体の実施内容

◇第1回(平成27年10月28日)

【テーマ】

PPP/PFIに係る基礎知識及び事例の習得

【内容】

- ・講演①:「PPP/PFIの動向について」
- ・講演②:「PPP/PFIによる地域企業の参画を目指した公民大学連携の構築に向けて」

【参加者】80名(44の企業・団体・大学)

【結果】

- 受講後アンケートで「参考になった」又は「まあまあ参考になった」と95%が回答
- 「今後のフォーラムの案内を希望するか」に対し、88%が「希望する」と回答

◇第2回(平成27年11月26日)

【テーマ】

PFI参画実績のある企業からノウハウや知見等を学ぶとともに、地域企業との連携に係る意見を共有

【内容】

- ・講演①:「PPP/PFIにおける地域企業との連携」
- ・講演②:「PFIの一側面～地域企業が実務で感じたこと～」
- ・質疑・意見交換会

【参加者】48名(28の企業・団体)

【結果】

- 受講後アンケートで「参考になった」又は「まあまあ参考になった」と96～97%が回答(講演①・②別に集計)
- 「今後のフォーラムの案内を希望するか」に対し、100%が「希望する」と回答

◇第3回(平成28年2月10日)

【テーマ】

企画構想段階にある案件をテーマに産官学金連携に係る機運醸成を図る

【内容】

- ・基調講演:「神戸経済の現状と民間活力を活かしたまちづくり」
- ・報告:「三宮周辺地区の『再整備基本構想』について～民間との協働～」
- ・パネルディスカッション:
 - 1)三宮エリアのポテンシャル
 - 2)民間投資の促進に必要な環境整備
 - 3)官民連携(PPP)の活用可能性
- ・質疑・意見交換会

【参加者】156名(90の企業・団体・大学)

【結果】

- 受講後アンケートで「今後のフォーラムの案内を希望するか」に対し、91%が「希望する」と回答

事業の成果

- 構成員(産・学・官・金)のPPP/PFIに対する理解の促進
- PPP/PFIに関心を有する企業(連絡先)のリスト化による、今後の情報発信力の強化
- 地域企業のニーズ把握と負担の軽減策を整理(PPP/PFI事業参画のパターン化を整理)
- プラットフォームへのコンテンツ提供を通じた庁内連携の強化
- プラットフォームの有効性に対する共通認識の醸成

今後の活動計画

継続的運営が可能になるよう、関係主体での役割分担を踏まえ、5年間の中期的な活動計画を策定。

【運営対応策】

- 持ち回り開催(実施主体を固定せず、構成員で分担)
- 専門家人材リストを整備
- 国等の支援制度(専門家派遣)を活用